売上高（百万円）	【100】	【88】	【77】	【100】	【103】
営業利益（百万円）	【100】	【▲16】	【▲118】	【100】	【102】
経常利益（百万円）	【100】	【▲24】	【▲122】	【100】	【107】

（出所）本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式J-14-②（様式B-1関係））、本邦の生産者追加質問状回答書（三井化学）（様式J-25（様式G-2-2関係））、本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式J-7（様式B-1関係）及び様式J-19（様式G-2-2関係））
［売上高＝国内販売額＋自家消費額］
［各欄の【　】は、年度については平成22年度を、上期については平成24年度（上期）を100とする指数である。］

3－4－3　生産高（生産量）の低下

(102) 本邦の産業の生産高（生産量）は、**「表17　本邦の産業の生産量の推移」**のとおり、平成23年度に一時的に落ち込んだ。これは本邦の産業の工場の一つが平成23年3月の東日本大震災の際、津波の影響をうけて生産を停止し、平成23年6月26日以降再稼働した[98]ものの、年度としては低い稼働率となった[99]ことが主な要因である。平成24年度以降は当該工場の生産が通常どおりに回復したため、本邦の産業の生産量は平成22年度並みとなった。平成25年度上期についても、ほぼ前年同期並みであった。

(103) なお、平成23年度は上述のとおり震災により生産が一時止まり、需要に応えるために在庫及び輸出分を国内販売分に振り向けたため、輸出及び在庫が大幅に減少した。平成24年度には工場の生産体制の完全復旧により生産量は平成22年度並みとなり、本邦産同種の貨物を輸出に振り向けることができた。しかし、国内販売量が平成22年度比で【24ポイント】減少し、自家消費も【23ポイント】減少したため、その結果、在庫量が積み上がった。なお、調査対象期間中に生産能力の増強や廃止は行われていない。

表17　本邦の産業の生産量の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	（上期）	25（2013）（上期）
生産量（MT）	【100】	【74】	【103】	【100】	【103】
期首在庫量（MT）	【100】	【121】	【86】	【100】	【169】
国内販売量（MT）	【100】	【90】	【76】	【100】	【119】
自家消費量（MT）	【100】	【86】	【77】	【100】	【81】
輸出量（MT）	【100】	【76】	【109】	【100】	【125】
期末在庫量（MT）	【100】	【71】	【119】	【100】	【94】

（出所）本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式J-14-②（様式B-1関係））、調査当局作成資料（三井化学）（J-14-②-1（様式B-1関係））及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式J-7（様式B-1関係））
［各欄の【　】は、年度については平成22年度を、上期については平成24年度（上期）を100とする指数である。］

3－4－4　市場占拠率の低下

(104) 本邦産同種の貨物の国内販売の市場占拠率は、**「表13　当該輸入貨物の本邦における消費の相対的変化（市場占拠率）」**に示したとおりであり、また、上記**「3－3－1　当該輸入貨物の輸入の増加」**及び**「3－4－1　販売の低下」**において分析したとおり、当該輸入貨物が市場占拠率を拡大するにつれ、減少している。かかる状況を反映して、本邦産同種の貨物の国内出荷量が本邦市場におけるTDIの国内出荷量に総輸入量を加えた総販売量に占める割合も、**「表18　本邦の産業の市場占拠率の推移」**のとおり、調査対象期間を通じて一貫して減少し、平成22年度から平成24年度にかけて【20ポイント】減少した。なお、平成25年度上期の市場占拠率は、前年同期比ではやや上昇しているものの、平成22年度の市場占拠率を大きく下回っており、依然として悪化した状況であった。

表18　本邦の産業の市場占拠率の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	（上期）	25（2013）（上期）
市場占拠率（%）	【100】	【90】	【80】	【80】	【83】

（出所）財務省貿易統計、本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式J-14-②（様式B-1関係））及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式J-7（様式B-1関係））
［市場占拠率（%）＝（国内販売量＋自家消費量）／（国内販売量＋自家消費量＋総輸入量）×100］
［各欄の【　】は、平成22年度を100とする指数である。］

3－4－5　生産性の低下

(105) 本邦の産業の生産性は、**「表19　本邦の産業の生産性の推移」**のとおりであった。本邦の産業の雇用者一人当たりの生産高を示す物的生産性については、上記**「3－4－3　生産高（生産量）の低下」**で述べたとおり、平成23年2月の東日本大震災で生産量が減少し、一方、下記**「3－4－10　雇用に及ぼす悪影響」**に述べるとおり平均雇用人数はほぼ横ばいであったことから、平成23年度に一時的に悪化したものの、平成24年度には回復した。雇用者一人当たりの販売価格を示す価値生産性については、上記**「3－3－1　当該輸入貨物の輸入の増加」**、**「3－3－2　本邦における本邦産同種の貨物の価格に当該輸入貨物の輸入が及ぼす影響」**、**「3－3－3　当該輸入貨物の輸入の増加及び本邦における本邦産同種の貨**

98　申請書（5-2-4-2）及び本邦の生産者質問状回答書（三井化学）（調査項目A-16）
99　本邦の生産者追加質問状回答書（三井化学）（様式J-20（様式E-1関係））